

インフラメンテナンス九州フォーラム2025.10.8
**下水道等に起因する大規模な
道路陥没事故を踏まえた
管路マネジメントの転換について**

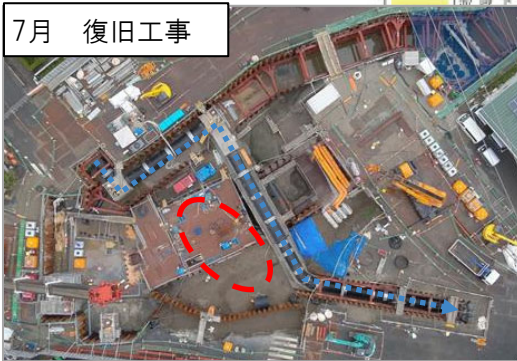
国土交通省

大臣官房参事官(上下水道技術)付

課長補佐 外園 明成

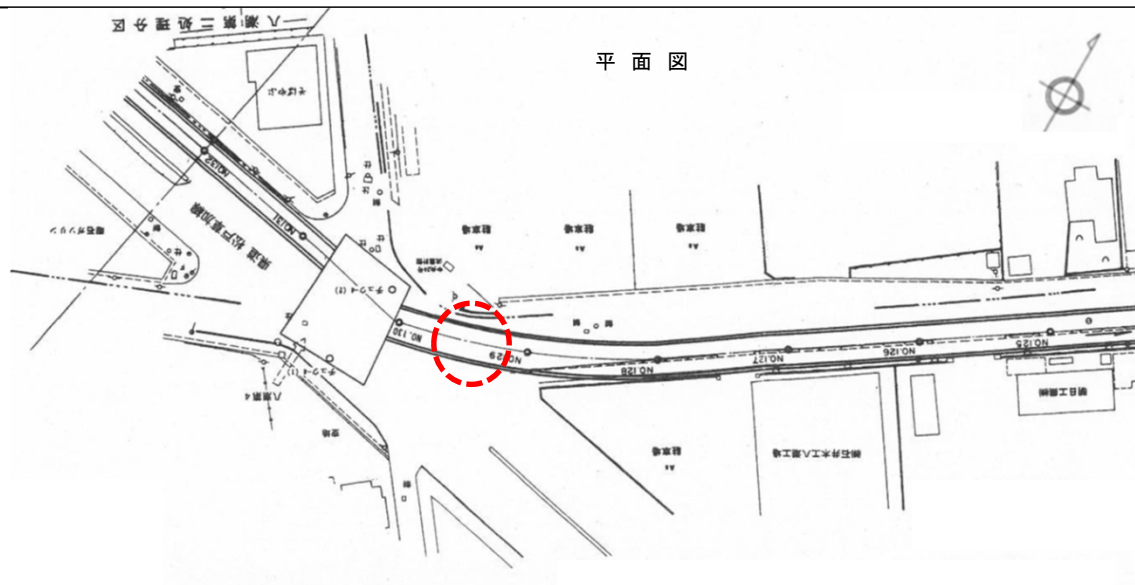
- 令和 7 年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没にトラック運転手が巻き込まれ死亡する事故が発生するとともに、約120万人の方々が下水道の使用自粛を求められるなど、重大な事態が発生。

- 発生日時：令和7年1月28日（火）午前10時頃
- 発生場所：八潮市中央一丁目地内
 県道松戸草加線（中央一丁目交差点内）
- 陥没規模：（1月28日当初）幅約9～10m、深さ約5m
 （1月31日拡大後）幅約40m、深さ最大約15m
- 下水道管：管径4.75m、昭和58年（1983年）整備（経過年数42年）
- 接続先：中川水循環センター（処理水量約61万m³/日）

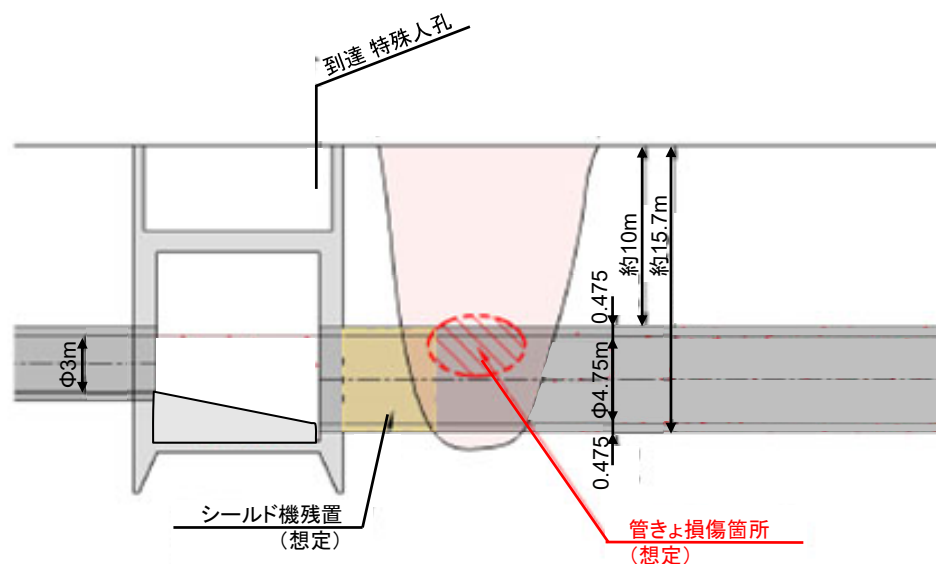
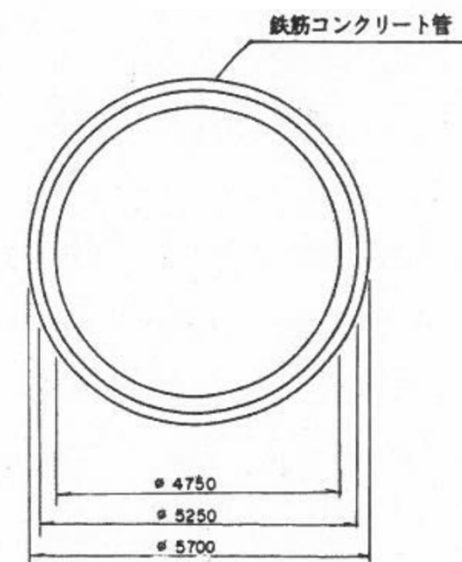


陥没箇所の流域下水道管路の特徴

- ・大口径(内径4750mm、管厚475mm、外径5700mm)、シールド工法施工の曲線部
- ・流量が多い(平常時4m³/s程度、関連12市町約120万人分の汚水が流下)



管きよ断面図



1. 目的

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故を踏まえ、今後、下水道等の劣化の進行が予測される中、同種・類似の事故の発生を未然に防ぐため、大規模な下水道の点検手法の見直しをはじめ、大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある地下管路の施設管理のあり方などを専門的見地から検討する

2. 主なスケジュール

- ・2月21日 第1回委員会
 - ・3月17日 第1次提言
【全国特別重点調査の実施について】
 - ・3月18日 国交省から全国下水道管理者に全国特別重点調査要請
 - ・5月28日 第2次提言
【国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方】
- ↓
- 第3次提言
【管路マネジメントの具体的方策、
インフラ全般のマネジメントのあり方】

3. 事務局 上下水道審議官グループ、大臣官房技術調査課、総合政策局、道路局



委員会



第2次提言 大臣手交 (5/28)

【参考】委員名簿(2025年 7月時点)

	氏 名	役 職
委員長	家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
委 員	秋葉 正一	日本大学 生産工学部 土木工学科 教授
委 員	足立 泰美	甲南大学経済学部 教授
委 員	砂金 伸治	東京都立大学 都市環境学部 都市基盤環境学科 教授
委 員	岡久 宏史	公益社団法人 日本下水道協会 理事長
委 員	小川 文章	国土技術政策総合研究所 上下水道研究部長
委 員	北田 健夫	埼玉県 下水道事業管理者
委 員	桑野 玲子	東京大学 生産技術研究所 教授
委 員	長谷川 健司	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会 会長
委 員	藤橋 知一	東京都 下水道局長
委 員	宮武 裕昭	国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ長
委 員	森田 弘昭	日本大学 生産工学部 教授

＜オブザーバー＞ (委員長以外50音順、敬称略)
総務省、農林水産省、経済産業省

1. 調査対象： 調査に際し、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路から、優先度をつけて実施

発生しやすい

全管路延長：約49万km

30年以上経過

優先実施※
対象延長：1,000km程度
夏頃までに実施

全国特別重点調査
対象延長：約5千km
1年以内を目途に実施

管径2m以上
延長：約1万km

有識者会議において更に議論の上、法定定期点検の質を高めて実施

社会的影響

※「優先実施」は、

①埼玉県八潮市の道路陥没現場と類似の条件の箇所
(立坑接続部付近の曲線部等で地下水位が高い砂質系または緩いシルト質系地盤)

②構造的に腐食しやすい箇所または過去の調査で腐食が確認され未対策の箇所

③緊急輸送道路で下水道起因の陥没履歴がある箇所

④沈砂池の堆積土砂が顕著に増加した処理場・ポンプ場につながる管路

※現行の法定定期点検は、構造的に腐食しやすい箇所を5年に1回以上の頻度で実施

2.調査方法の高度化： 調査対象の全路線の管路内をデジタル技術も活用して調査を実施

- 管路内調査：潜行目視またはドローン・テレビカメラ等による調査
- ※優先実施箇所では、緊急度がⅠ,Ⅱに至らなくても打音調査等により詳細調査を実施
- 空洞調査：緊急度がⅠ,Ⅱと判定された箇所は、路面下空洞調査または簡易な貫入試験・管路内から空洞調査

3.判定基準の強化： 全国特別重点調査による緊急度の判定基準を現行より強化して、広く対策を実施

⇒腐食、たるみ、破損をそれぞれ診断し、劣化の進行順にAからCにランク付けした上で特別な判定基準で対策を確実に実施

緊急度	現行の判定基準	強化	全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
Ⅰ	ランクAが2項目以上		ランクAが1項目以上	速やかな対策を実施※
Ⅱ	ランクAが1項目もしくは ランクBが2項目以上		ランクBが1項目以上	応急措置を実施した上で、 5年以内に対策を実施

※原則1年以内

下水道管路の全国特別重点調査(優先実施箇所)の結果(8月時点)①

○ 下水道管路の全国特別重点調査の優先実施箇所(腐食しやすい箇所など)において、緊急度Ⅰの要対策延長は約72km※¹、空洞は6箇所※⁴、確認されました(うち4箇所に対策済み、残り2箇所は陥没の可能性は低いが早急に対策実施予定)。

8月時点の調査結果(概要)	
(8月8日時点)	
優先実施箇所該当延長	約813 km (該当128団体)
潜行目視やテレビカメラによる目視調査実施済み延長	約730 km
打音調査等実施済み延長	約137 km
緊急度Ⅰと判定された要対策延長※ ¹	約72 km
緊急度Ⅱと判定された要対策延長※ ²	約225 km
空洞調査実施済み延長※ ³	約285 km
空洞が確認された箇所※ ⁴	6箇所

- ※¹ 原則1年以内の速やかな対策が必要と見込まれる推計延長
- ※² 応急措置を実施した上で5年以内の対策が必要と見込まれる推計延長
- ※³ 路面や管路内からの空洞調査、簡易な貫入試験など
- ※⁴ 貫入試験などにより空洞があることが確定した箇所数(うち4箇所に対策済み、残り2箇所は陥没の可能性は低いが早急に対策実施予定)

(参考)

緊急度	緊急度に応じた対策内容
Ⅰ	原則1年以内に速やかな対策を実施
Ⅱ	応急措置を実施した上で、5年以内に対策を実施

調査の様子



ドローンによる目視調査



リバウンドハンマーによる打音調査等



貫入試験による空洞調査

緊急度Ⅰと判定された管路の事例



管の腐食から緊急度Ⅰと判定

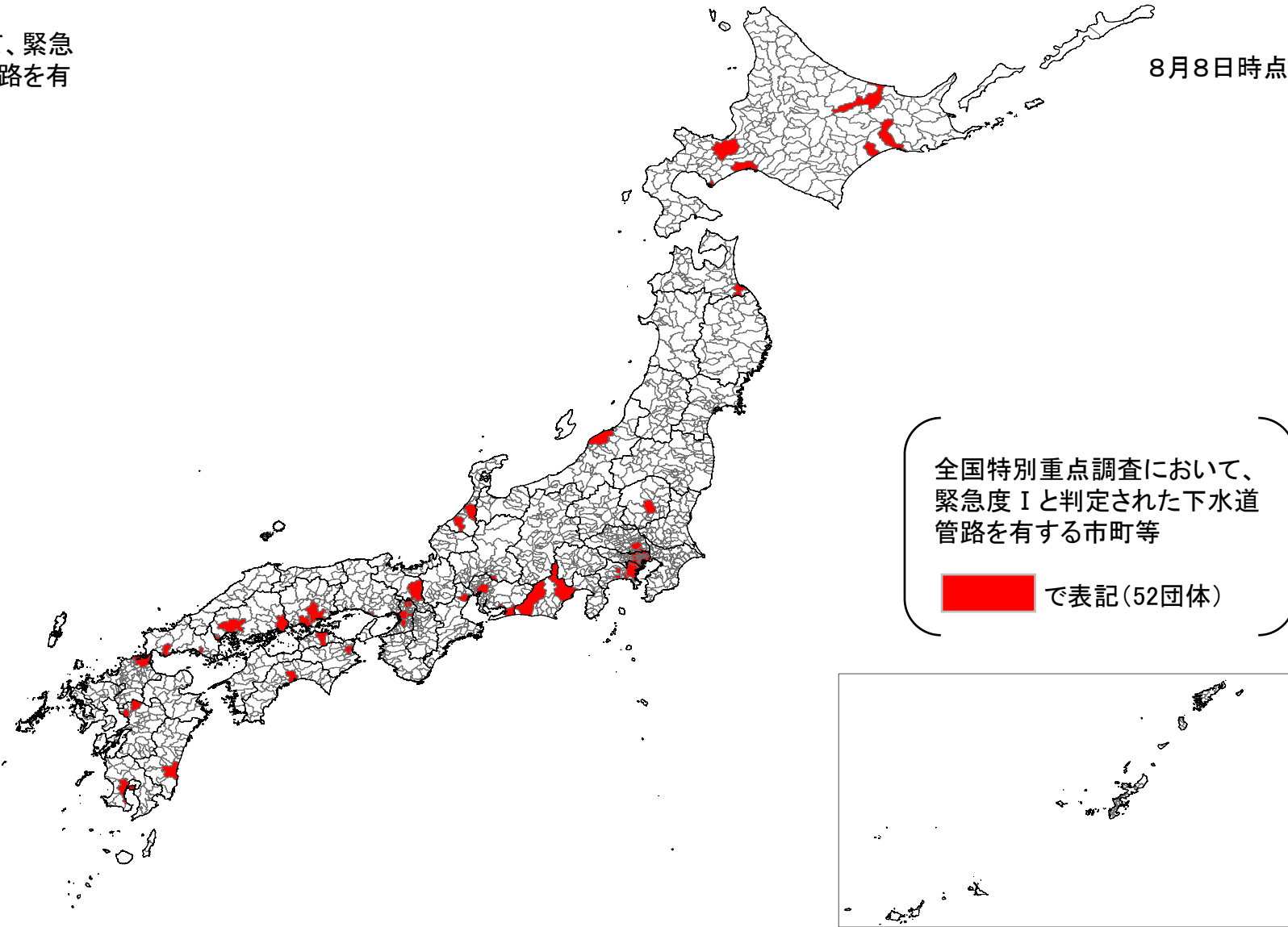
対応について

- 調査や判定が未了の箇所について、安全確保に最大限留意しながら、それらの速やかな実施と、要対策延長や空洞確認箇所について、道路管理者とも連携した対策の速やかな実施を要請中。引き続き、これらの取組を技術的・財政的に支援していく。
- また、本調査結果については、有識者委員会での議論に反映していく。

○ 全国特別重点調査（優先実施箇所）の対象となる地方公共団体（128団体）のうち、緊急度Ⅰと判定された下水道管路を有する地方公共団体（71団体）は下記のとおり。（8月8日時点）

全国特別重点調査において、緊急度Ⅰと判定された下水道管路を有する道府県（下記19団体）

北海道流域
宮城県流域
山形県流域
福島県流域
茨城県流域
埼玉県流域
千葉県流域
神奈川県流域
長野県流域
新潟県流域
岐阜県流域
愛知県流域
滋賀県流域
大阪府流域
兵庫県流域
奈良県流域
和歌山県流域
広島県流域
福岡県流域



第2次提言について①

国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方
～安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現に向けて～

(1) 基本的な考え方

- 下水道管路は**極めて過酷な状況に置かれたインフラ**
(特に**大規模な下水道システムの下流部**では下水の流量変動は小さく**メンテナンスが困難**)
- 下水道管路における**安全性確保が何よりも優先される**という基本スタンスを再確認すべき
- 点検・調査の「**技術化**」・技術の**コストダウン**と、
「**管路の安全へのハザード**」「**事故発生時の社会的影響**」を勘案した**点検・調査の重点化**
- 道路管理者と道路占用者の連帯を通じた**地下空間のデジタル管理の高度化**
- 下水道管路の**戦略的再構築方策**として、**メンテナビリティ**(維持管理の容易性)や大規模事故時など万々に備えた**リダンダンシー**(冗長性)の**確保**
- **アセットマネジメント**を基盤とする投資最適化、**広域連携**による**技術・財務両面**での**基盤強化**、
資産維持費等を適切に反映した**コストベース型**(総括原価方式)の**使用料**の設定、
予防的インフラマネジメントへの**重点的な財政支援**

(参考) 下水道管路の点検実施中の事故について(埼玉県行田市) 国土交通省

【事故概要】

- 発生日時：令和7年8月2日(土) 午前9時27分頃
- 発生場所：埼玉県行田市大字長野 地内
- 点検概要：行田市発注の全国特別重点調査に伴う下水道管路の点検
下水道管路の清掃・点検・調査等を業務内容とする民間会社が受託

対象管路 管理者：行田市 布設年度：昭和56年度
口径：2,600mm（地下約12mに敷設、地上とはマンホールで接続）
※行田市域の下水を集めて埼玉県管理の流域下水道幹線に接続する下水道管

- 事故内容： 管路点検前の排水作業を実施中、マンホール（直径60センチ、深さ約12メートル）内で作業員1名が転落し、救助しようとした他の作業員3名も転落した。
現場に到着した救助隊員が作業員4名を救出し、救急搬送されたが全員同日中に死亡が確認された。

※調査を受託した民間会社が報道機関向けに8月3日に公開した事故概要資料では、亡くなられた作業員は入孔時に安全帯を装備していなかった、今回は現場にエアラインマスクを用意していなかった、などとされている。

※厚生労働省令酸素欠乏症等防止規則では、命綱の使用、空気呼吸器の使用等が規定されている。

- 参考：全国特別重点調査にあたっては、国土交通省から全国の下水道管理者に対し、安全確保への最大限の留意、換気や流出防止措置などの安全対策の十分な実施を要請。

- 対応：①事故直後に、改めて、全国の下水道管理者に対し、同調査にあたっては何よりも安全確保を最優先していただくよう要請するとともに、委託事業者へも周知いただくよう要請。

（労働基準行政を所管する厚生労働省からも硫化水素中毒防止対策に関する通知を発出）

- ②事故原因が明らかになった段階で、国土交通省において、その原因を踏まえ、再発防止に向けて必要な対応をとる。

【位置図と現場状況】



読売新聞オンライン
2025/08/03 07:45



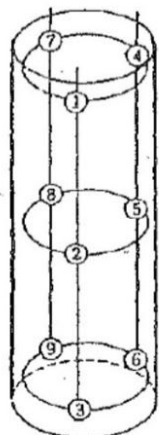
(参考)下水道管路の点検実施中の事故について(埼玉県行田市)

- 事故発生直後(8月4日)、国交省より「下水道管路等内作業における安全確保の徹底について」を要請。
- 全国の下水道管理者に向け、全国特別重点調査にあたっては「何よりも安全確保を最優先する」とともに、管路内作業において特に注意し徹底する必要があると考えられるポイントを記したリーフレットを作成し、管路内作業の現場の作業従事者に携行してもらうよう要請。
- 上記要請を踏まえた自治体の対応状況について、国交省においてフォローアップを行う。

・安全確保のポイント

管路作業での酸素欠乏症・硫化水素中毒を絶対に防ぐ
～作業従事者の命を守るために、特に留意すべきこと～

(令和7年8月4日版)



測定点の例

- 作業開始前、作業中、再入孔する前に、原則として垂直、水平方向にそれぞれ3点以上測定点を設けること
- 作業場所に下水や汚泥が堆積している場合は、外部から攪拌して水中の硫化水素を空气中に放出してから濃度測定を実施すること
- 外部から攪拌できない場合には、濃度測定の結果が基準値以下であっても、適切な呼吸用保護具を着用させ、作業員を入孔させること
- 作業場所では、酸素濃度を18%以上、かつ硫化水素濃度を10ppm以下に保つように常時換気すること
- 作業中は常時警報付き測定器具によるガス検知を行い、異常を感知したら直ちに退避できる体制を整えること
- 酸素欠乏症等にかかって墜落する恐れのある時は、高さ2m以内であっても墜落制止用器具を使用すること

出典：下水道維持管理指針（総論編、マネジメント編）-2014年版-

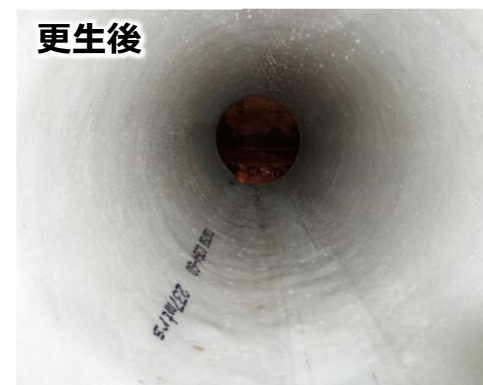
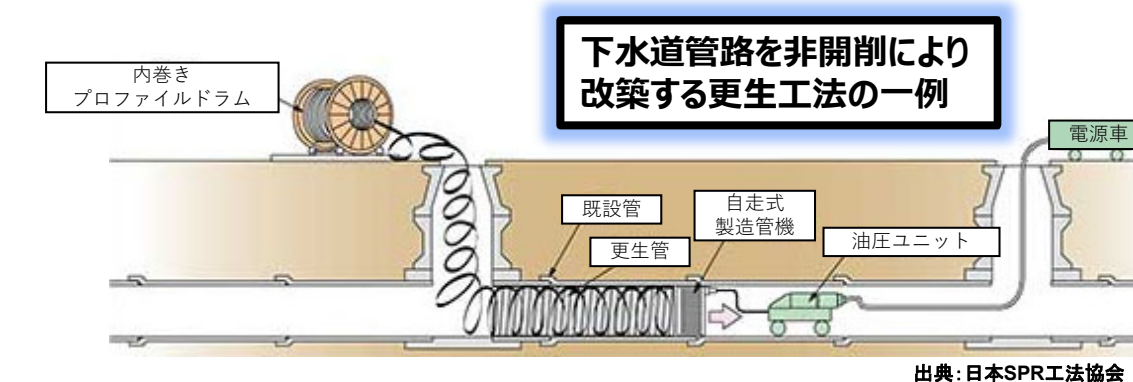
作業員が酸素欠乏症等を発症した場合は、無理せず、消防に通報し救出を委ねること

第2次提言について②

(3) 上下水道管路と地下空間のマネジメントのあり方

① 点検・調査の「技術化」と技術のコストダウン、DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

- **大深度の空洞調査**など地下空間の安全確保を目的とした技術の高度化・実用化
- **無人化・省力化**に向けたDXとしての**自動化技術**の高度化・実用化
- 技術開発の**目標期間の設定**と**圧倒的なコストダウン**



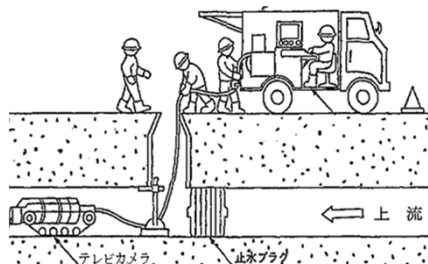
⇒今後、水深が深く流れが速い箇所での改築が可能な技術も求められる。

(参考)管路メンテナンス技術の高度化・実用化の方向性案

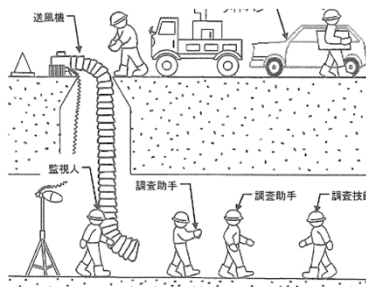
○第2次提言やi-Construction 2.0等を踏まえ、技術の高度化・実用化により、早期の下水道管路における安全性確保を目指す。

【下水道管路の点検・調査の現状】

- 内径800mm迄の下水道管
人が入れないためTVカメラで実施



- 内径800mm以上の下水道管
人が入り潜行目視を行うことが基本



- 常時管内水位が高く、水位低下が困難で、人が近づけない管路など、正確な点検・調査が容易でない箇所も存在。

【技術の高度化・実用化により目指す姿】

精度の高い点検・調査 <High Quality>

- ◆ 人が近づけない管路等においても、精度の高い点検・調査を可能とする
- ◆ 特に社会的影響が大きい箇所は、管路内面の調査に加え、空洞調査、管厚・強度測定等を組み合わせ高度化

(関連する取組)

- ・機械化・自動化に適した管路構造への見直しも同時に進める
- ・調査結果等は、下水道共通プラットフォーム等を活用して施設情報と紐づけてデジタル化

作業安全の確保 <No Entry>

- ◆ 作業安全の確保や働き方改革等の観点から、人ができる限り管路に入らず点検・調査を行う

※（公社）日本下水道管路管理業協会では、令和5年度より、内径1,500mm迄はTVカメラ調査とすることを推奨

早期の実装 <Early Adoption>

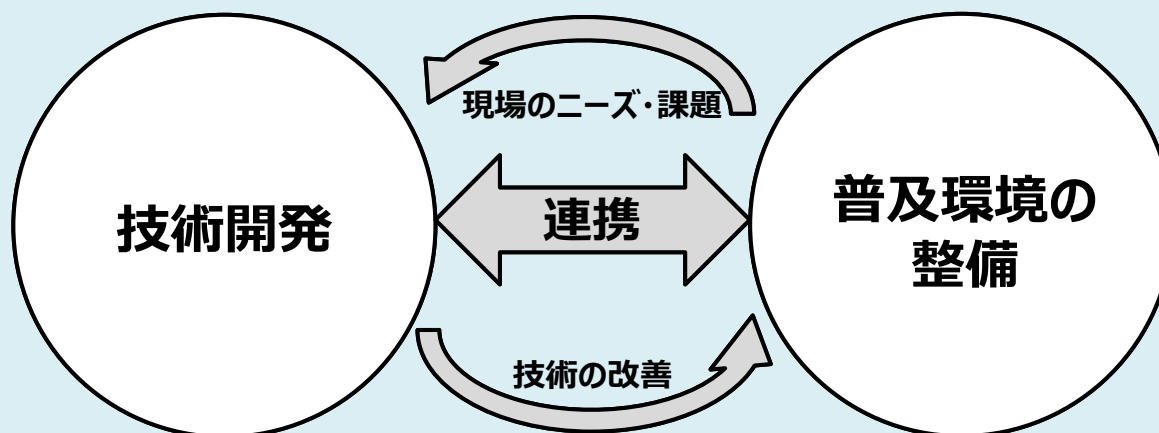
- ◆ 早期に現場で実証
- ◆ 5年間程度で実用化（技術の確立と普及環境の整備）

下水道管路における安全性確保

(参考)技術の早期かつ円滑な普及に向けた取組

○技術の早期かつ円滑な普及のため、技術開発と普及環境の整備を車の両輪として密に連携させながら取組を進める。

技術の早期かつ円滑な普及に向けた取組のイメージ（下水道管路の場合）



主体

- ・技術を保有する企業・研究機関等
- ・技術開発事業の実施主体
(国土交通省・自治体等) 等

役割

- ・技術の確立・改善
- ・現場実証

主体

- ・下水道管理者（自治体）
- ・調査・工事等を実施する企業・業界団体
- ・日本下水道協会、日本下水道新技術機構、国土交通省 等

役割

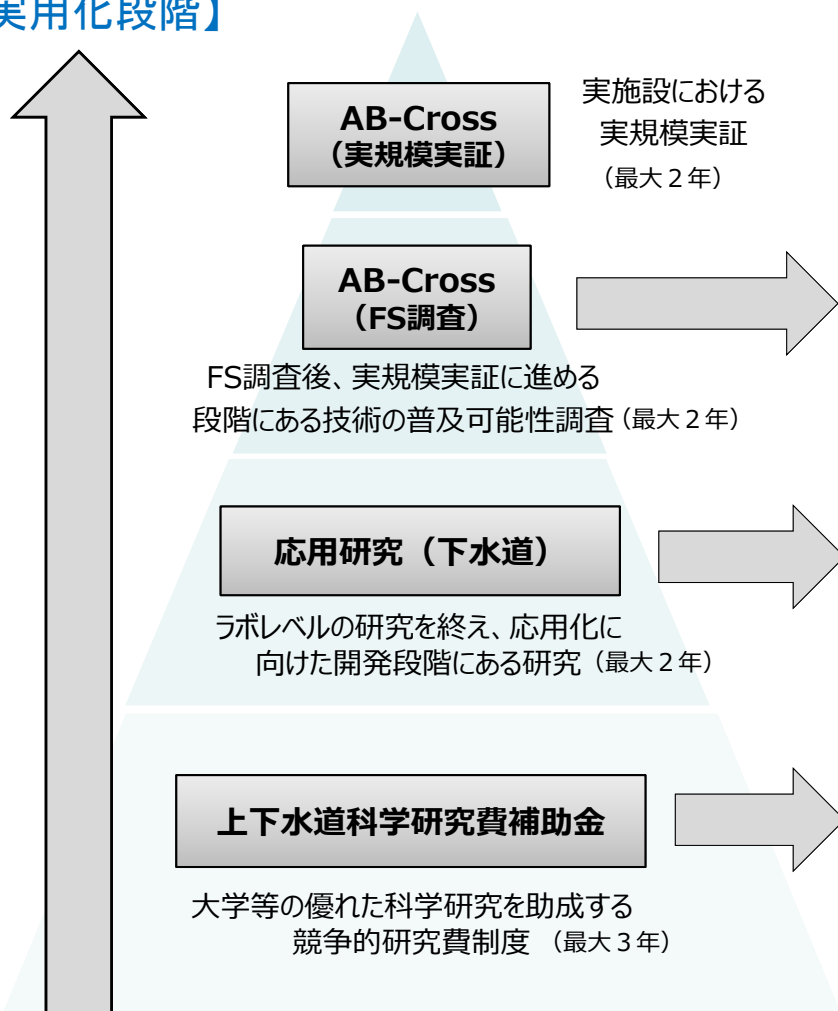
- ・現場のニーズ・課題の把握・蓄積
- ・先行事例の創出
- ・調達における競争性の確保
(技術を使える者を複数確保できるビジネスモデル構築)
- ・発注環境の整備
(指針・標準発注仕様・歩掛の整備等)

(参考)開発段階に応じた国土交通省の技術開発事業の活用

○国土交通省における上下水道の技術開発事業は、**研究段階から実用化段階**に至るまでの幅広いステージを対象に実施（**公募**、第三者評価委員会を経て研究体（企業や大学等）を選定し実施）。

国土交通省の上下水道技術開発事業

【実用化段階】



道路陥没事故を踏まえた令和7年度及び令和8年度の取組

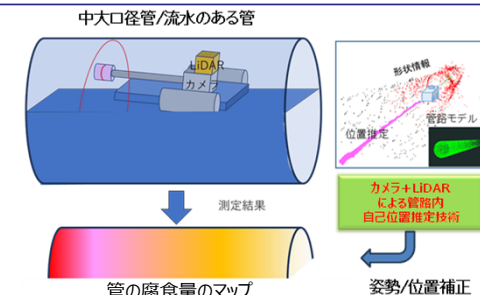
令和8年度 AB-Cross（上下水道一体革新的技術実証事業）

・テーマ設定のためのシーズ調査において、特に求める技術として「**メンテナンスの高度化・メンテナビリティの向上・リダンダンシーの確保につながる技術**」を提示

【無人化・省人化調査技術】

令和7年度 AB-Cross（FS調査）

・**中大口径管内表面状態評価技術**



【無人化・省人化調査技術】

令和7年度 応用研究（下水道）

・**小型ドローンによる下水道管点検技術**

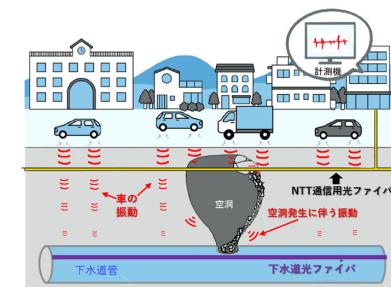


小型ドローン

【大深度空洞調査】

令和7年度 上下水道科学研究費補助金

・**光ファイバによる空洞検知技術に関する研究** 等



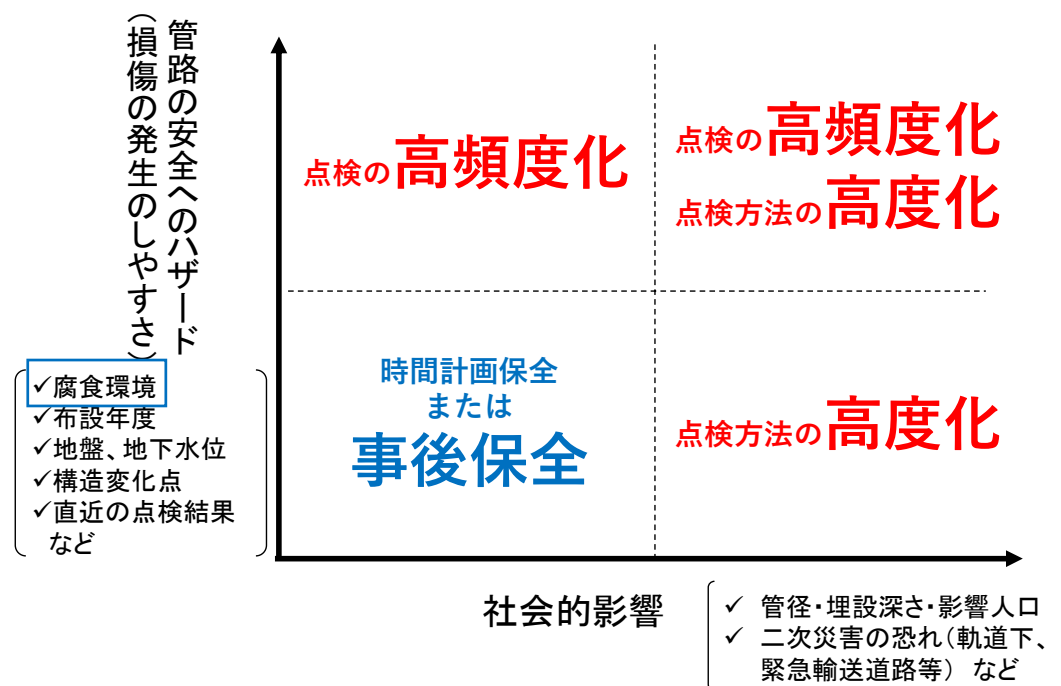
光ファイバを用いた地中空洞検知イメージ

第2次提言について③

(3) 上下水道管路と地下空間のマネジメントのあり方

② 上下水道管路の点検等のあり方

- 管路の**安全へのハザード**が大きい箇所は、主として「**頻度**」を強化するとともに、**事故発生時の社会的影響**が大きい箇所は、主として「**方法**」を充実に、**フェールセーフ**の考え方にに基づき、**複数の手段を組み合わせ**
- **メリハリ**をつける観点から、**時間計画保全**や**事後保全**とする箇所も検討
- 漏水事故の**リスク**や**社会的影響**が大きい水道の埋設管路は**優先的に更新**
- 点検・調査結果の**診断**は、**必要な知識及び技能を有する者が行うことを標準**



下水道管路の点検・調査の重点化とメリハリの考え方

(3) 上下水道管路と地下空間のマネジメントのあり方

③ 道路管理者と道路占有者の連帯による地下空間情報のデジタル化・統合化

- 占有物情報をはじめ、路面下空洞調査の結果や道路陥没履歴などの情報をデジタル化した上で統合化する仕組みを検討
- 地下占有物の点検結果などの道路管理者への共有を図ることの制度化などを検討

道路と交差等※ する施設 道路管理者 (道路法)	道路(道路法)				その他		新たに 設置
	高速会社 管理道路	直轄 管理道路	公社 管理道路	都道府県・ 市町村 管理道路	鉄道	跨道橋 (鉄道除く)	地下 占有物
高速会社	道路メンテナンス会議 【都道府県単位で設置済み】				道路鉄道 連絡会議 【メンテ会議の 下部組織】	跨道橋 連絡会議 【メンテ会議の 下部組織】	地下占有物 連絡会議 【メンテ会議の 下部組織】
直轄					<事務局> 国道事務所	<事務局> 国道事務所	<事務局> 国道事務所
公社							
都道府県 市区町村							

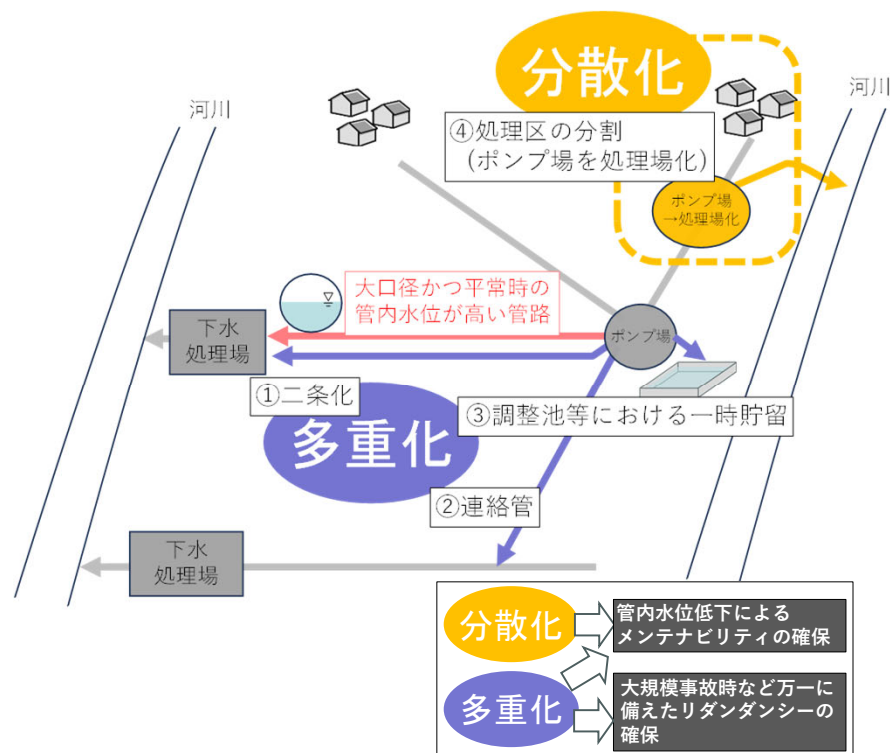
※ 交差の他、縦断的に重なる施設を含む

道路管理者と地下占有事業者が、相互の点検計画や点検結果を共有するほか、道路陥没を防ぐ取組の情報共有などを行う場を、道路メンテナンス会議の下部組織として設置。

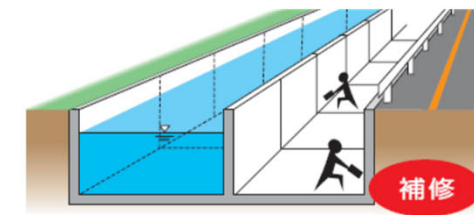
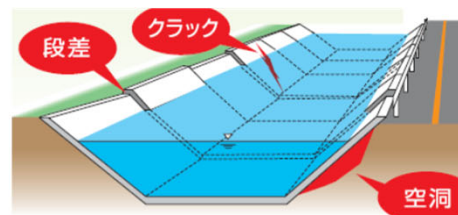
第2次提言について⑤

(4) 上下水道管路の戦略的な再構築方策のあり方

- 大規模下水道システムの**大口径かつ平常時の管内水位が高い**下水道管路では、修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではないため、**多重化・分散化**の取組により、**リダンダンシー・メンテナビリティを確保**
- 点検・調査など**維持管理を容易に行えるよう配置・構造を改善し、メンテナビリティを向上**
- **大規模水道システムにおいては、より一層リダンダンシーの確保を加速**



大規模下水道システムにおける
リダンダンシー・メンテナビリティの確保



提供：独立行政法人水資源機構

武蔵水路改築事業の事例

第2次提言について⑥

(5) 下水道等のインフラマネジメントを推進する仕組みのあり方

- 行政・事業者に加え、学術団体など**多様な主体の「総力戦」**での実施体制のもと、**専門的な人材を養成・確保**するとともに、**都道府県域単位等での自治体同士の広域連携、人の群マネ※**や広域型等の質の高い**ウォーターPPP**を推進

※広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉えマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」（群マネ）を進める上で、技術職員も「群」となって広域的に連携し、インフラのメンテナンスに関わるという考え方

- 劣化状況も含めた上下水道の現状を**正確なデータを用いて「見える化」**し、**市民に十分に説明・共有**するとともに、点検には交通規制を伴うことや事故時には下水道の使用自粛要請を伴うこと等の**不便の甘受に対する理解も得るなど国民の意識の醸成**
- 必要な更新投資を先送りすることがないように使用料に資産維持費等を適切に反映、**集中的な耐震化・老朽化対策等への重点的な財政支援**



委員会



第2次提言 大臣手交 (5/28)

1. 基本認識

- ① 下水道管路は**極めて過酷な状況に置かれたインフラ**、大規模な下水道の下流部では水位が恒常的に高くメンテナンスが困難
- ② **安全性確保が何よりも優先される**という基本スタンスを再確認すべき

2. 下水道管路の全国特別重点調査に基づく対策の確実な実施

○ 強化した緊急度の判定基準に基づき、対策を**確実に実施**

3. 下水道等のインフラマネジメントのあり方

(1) 点検・調査技術の高度化・実用化

- ① 大深度の空洞調査など**地下空間の安全性の確保**を目的とした技術
- ② **無人化・省力化**に向けたDXとしての**自動化技術**

(2) 点検・調査の重点化

- ① 管路内面の点検・調査のみならず、**地盤の空洞調査等**を**組合せ**
- ② **メリハリ**を設ける観点から、「**事後保全**」等の扱いとする箇所も検討

(3) リダンダンシー(冗長性)・メンテナビリティ(維持管理の容易性)を備えたシステムへの再構築

- ① 事故時の社会的影響が大きい**大規模下水道システム**においては**多重化・分散化**
- ② **マンホール間隔の見直し**などによりメンテナビリティを向上

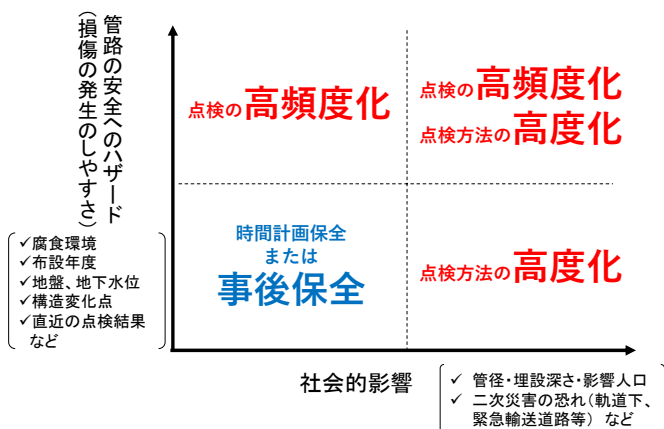
(4) 地下空間情報のデジタル化・統合化

- ① 道路管理者と道路占用者の連帯により、占用物情報をはじめ、路面下空洞調査の結果や道路陥没履歴等の**情報をデジタル化し、統合化**する仕組みを検討

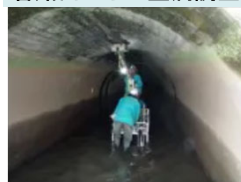
(5) 下水道等のインフラマネジメントを推進するための財源確保

- ① 必要な更新投資を先送りしないよう**使用料を適切に設定**
- ② 集中的な耐震化・老朽化対策に対し**国が重点的に財政支援**
- ③ **広域連携**や**官民連携**の更なる推進

下水道管路の点検・調査の重点化の考え方



管路内からの空洞調査



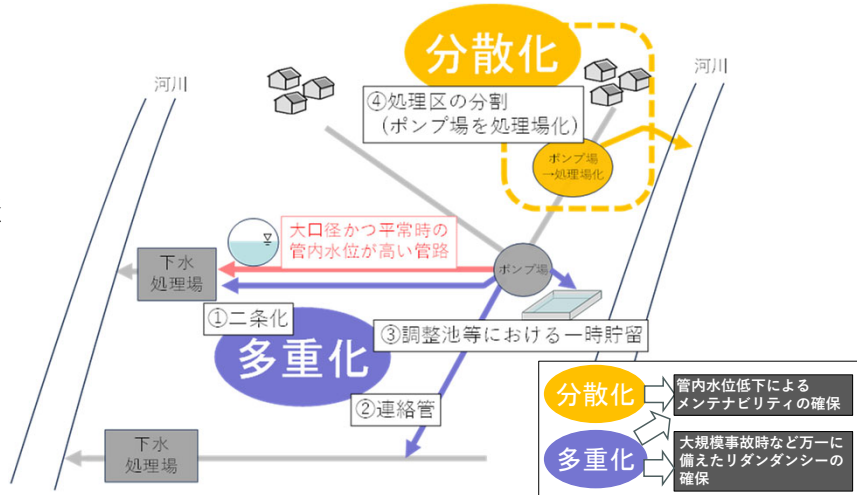
管路内から管路背面の地盤の空洞を調査

ドローン調査



ドローンを活用した無人化・省力化

大規模下水道システムの再構築の考え方



第1次国土強靱化実施中期計画（R7. 6. 6 閣議決定）

本年4月に公表された同計画の素案において、「上下水道施設の戦略的維持管理・更新」に係る施策については、「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」等の議論を踏まえ検討、とされていたところ

第2次提言を踏まえ
位置づけられた施策

	水道(参考)	下水道
更新	<u>大口径管路の更新の加速</u> 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率 8%【R6】→ 32%【R12】→ 100%【R23】	<u>特別重点調査に基づく大口径管路の更新の完了</u> 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※:約5,000km)の健全性の確保率 ※ 口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路 0%【R6】→ 100%【R12】
リダンダンシー	<u>リダンダンシー確保の加速</u> 修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路(口径800mm以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約300km)の完了率 33%【R6】→ 76%【R12】→ 100%【R15】	<u>リダンダンシー確保が必要な全自治体で取組開始</u> 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約60団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 7%【R6】→ 100%【R9】
DX	<u>メンテナンスDX技術の全国での標準装備完了</u> 水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合 34%【R6】→ 100%【R9】	<u>メンテナンスDX技術の全国での標準装備完了</u> 下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合 21%【R6】→ 100%【R9】

令和8年度上下水道関係予算概算要求の概要

個別補助金

単位：百万円

区分	令和8年度要求額	令和7年度予算額	対前年度倍率
上下水道	166,052	138,375	1.20
うち 上下水道	7,692	6,409	1.20
うち 水道	24,323	20,269	1.20
うち 下水道	134,037	111,697	1.20

[内訳]

事業名		令和8年度要求額	令和7年度予算額	対前年度倍率
上下水道	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	4,200	3,600	1.17
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費等	3,492	2,809	1.24
水道	水道施設整備費	24,248	20,194	1.20
	水道施設整備事業調査費	75	75	1.00
下水道	下水道防災事業費	122,250	102,250	1.20
	下水道事業費	10,904	8,564	1.27
	下水道事業調査費	883	883	1.00
合計		166,052	138,375	1.20

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

区分	令和8年度要求額	令和7年度予算額	対前年度倍率
社会資本総合整備	1,604,689	1,334,365	1.20
うち 社会資本整備総合交付金	586,153	487,410	1.20
うち 防災・安全交付金	1,018,536	846,955	1.20

事項要求

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費
- 労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費

※水道・下水道事業に係る費用は、この内数

令和8年度上下水道関係予算概算要求の基本的な考え方

基本的考え方

- 埼玉県八潮市で発生した下水道等に起因する道路陥没事故や人口減少の進行等を踏まえ、**「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けた取組を上下水道一体で推進**する。

要求の柱

- ① 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた上下水道の老朽化対策
- ② 持続可能な上下水道の実現に向けた基盤強化



埼玉県八潮市で発生した道路陥没
(1/30陥没拡大後)



京都市国道1号で発生した漏水事故
(4/30)

- 令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を踏まえ、同種・類似の事故の発生を未然に防ぐため、**事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新とリダンダンシーの確保を推進すべく、支援対象施設・自治体を拡大。**

(1) 事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新

〔個別補助事業の創設、交付金事業の拡充〕

(水道・下水道) (水道・下水道)

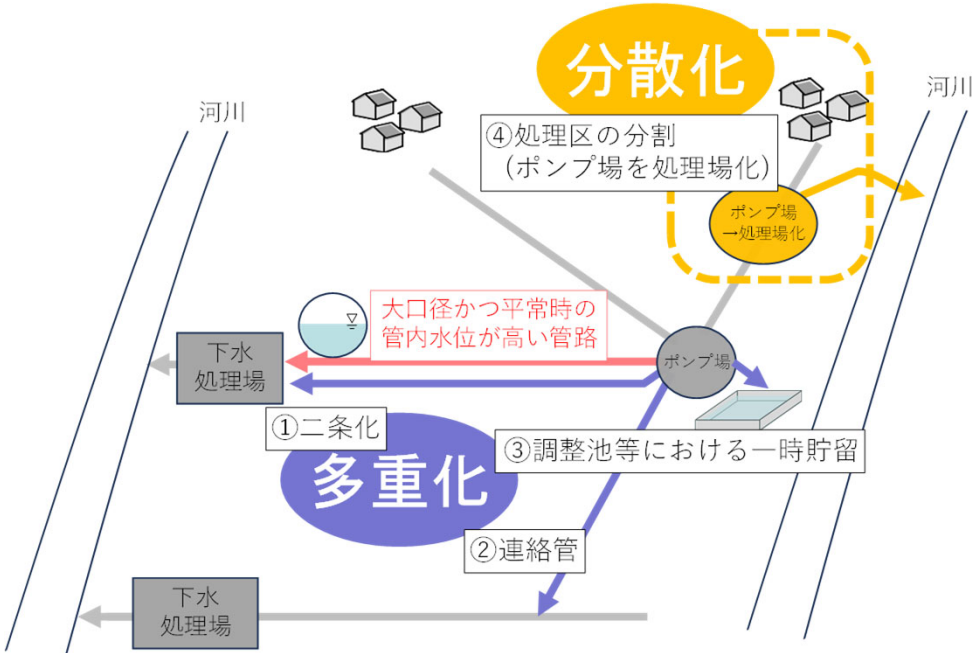
大口径管路や緊急輸送道路・重要物流道路下の管路など、事故発生時に社会的影響が大きい水道・下水道管路の更新を重点的に支援

(2) 事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路のリダンダンシー確保

〔個別補助事業の創設、交付金事業の創設〕

(水道・下水道) (水道・下水道)

事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路のうち、修繕・改築や災害・事故時の迅速な対応が容易ではない管路のリダンダンシー確保を重点的に支援



大規模下水道システムにおけるリダンダンシーの確保

- **下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会**

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000987.html

- **下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会**

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_001028.html

- **令和8年度上下水道関係予算概算要求**

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000845.html